

集

長寿化が迫る政策転換

高齢者も輝く

「ハイブリッド社会」に転換するとき

高齢者の就業率、社会参加率を政府目標にするのも一案

経済産業省
商務サービスグループ
政策統括調整官

江崎 禎英

長寿化を経済政策の観点で論じるとき、悲観的に語られることが多い。しかし、長寿化は間違いなく良いことのはずだ。人間本来の生物学的な寿命に目を向けることなく65歳でリタイアし、若い世代に支えてもらうことを前提とする現在の社会経済システムから脱却し、高齢者が楽しく社会活動に関わることで自らを支え、若い世代との役割分担を図る「ハイブリッド社会」に転換して安定した成長を促すべきだ。その実現の力ぎを握るのは「孫」と「健康」、そして「民間保険」だと考える。



時代にそぐわない成長神話

65歳以上の高齢者が人口の数%に満たなかったいわゆる「19世紀型の安定社会」は1960年ごろまで続いた。人類の歴史

を振り返ると、長きにわたって人々の寿命は60歳の「還暦」近くで終わっていた。その後80年代にかけて右肩上がりの高度成長期・安定成長期を謳歌するなか、「国民皆保険制度」に代表される「世界に冠たる社会保障制度」が完成した。

医療技術の進歩と経済的な豊かさの実現により、今や「人生100年時代」が到来しつつある。実は、細胞の分裂限界から計算されるヒトの生物学的寿命は約120年といわれている。60歳を祝う「還暦」は、暦が一周年したという意味であり、暦が

2周年する120歳は「大還暦」と呼ばれる。高度成長期を経て2周目の人生を謳歌できる時代が到来しつつある。これは間違いなく良いことなのである。しかし、長寿化・高齢化に関する経済政策論では、消費性向が落ち、労働力人口が減ること

暗号資産の実用可能性をグループ全体で追求する

コインチェックを核とするクリプトアセット事業は早期に黒字化へ

マネックスグループが巨額流出事件に揺れたコインチェックを完全子会社化したのは昨年4月。その後、10月に営業再開を果たし、今年1月には資金決済法に基づく登録業者として認定を受けた。まずはコインチェックの仮想通貨交換業を盤石なものにし、将来的には「コインチェックペイ」のような暗号資産を使った決済サービスを展開していく考えだ。投機マネーが撤退したこと、暗号資産市場が縮小するなか、どのような成長シナリオを描いているのか。マネックスグループの松本大社長に、今後の事業展開について話を聞いた。

(編集部)

暗号資産の技術を最大限に活用していく

——2018年4月にコインチェックを完全子会社化し、10月に事業を再開した。暗号資産の関連ビジネスで、こういった戦略を考えているのか

まずはコインチェックの仮想通貨交換業を盤石にし、暗号資産の取引高で、できるだけ早期に業界首位の座に振り返りたい。

もちろん、内部管理体制やセキュリティ面は一段と強化していく。

今年も米国でも仮想通貨交換業を開始する。マネックスグループの傘下企業で、米国でオンライン証券事業を手掛けているトレードステーション社が今年7月、暗号資産トレーディング事業を開始する予定だ。日本とは異なり、米国では金融業界や取引所の関係者による暗号資産



マネックスグループ 社長 松本 大

IR区域認定に向けた 諸課題を可視化する

最大の課題はIR認定期間を更新する「10条問題」

IR整備法が昨年7月に成立し、区域認定を目指す各自治体やカジノ施設などを運営する民間事業者の動きが活発化してきた。一方で、今春の統一地方選を控え、IR推進に一枚岩となれない「地政学的リスク」も指摘されている。国の定める法的要件は厳しく、その目的も当初から変遷しているかにみえる。そこで本稿では、現時点における自治体、国、民間事業者それぞれの課題を整理し、区域認定へ向けたハードルの「可視化」を試みたい。

誘致の命運握る統一地方選

昨年7月に成立したわが国のカジノ合法化と統合型リゾート（IR）導入を実現する特定複合観光施設区域整備法（IR整備法）は、誘致主体となる都道府県等が統合型リゾートの整備計画を国に申請するにあたり、当該地域の議会の賛同決議を求めている（IR整備法9条）。

IR整備法

（以下、カッコ部分同様）

（区域整備計画の認定）

9条 都道府県等は、設置運営事業等を行うとする民間事業者と共同して、基本方針及び実施方針に即して、…区域整備計画…を作成し、国土交通大臣の認定を申請することができる。

（後略）

「…」

8 都道府県等は、第一項の規定による申請をしようとするときは、その議会の議決を経なければならない。

この議会決議は各都道府県等による国への申請の際の必須要件であり、IR導入を目指す多くの自治体にとって最大のハードルとなっている。

国際カジノ研究所
所長 木曾 崇



そして、その命運を占う選挙が間近に迫っている。4年に一度、全国主要自治体の議会改選を一齐に行う統一地方選挙が4月に開催されるのだ。現在IR誘致を検討している主な自治体のうち、今回の統一地方選挙で議会改選が行われるのは、都道府県では北海道・大阪府・神奈川県・千葉県・愛知県・和歌山県・長崎県などで、さらに市区